

平成27年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
種別				款	1	総務費	分野	4	福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部市民課		内線	項	1	総務管理費	基本施策	6	医療	H27実施計画額		千円
			2163	目	1	一般管理費	施策	1	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	レセプト点検件数	件	目標値				
		実績(見込)		382,180	386,293	380,000		
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
	実績(見込)							
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	レセプト点検員の強化
--------------------------	------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修に参加するなど、レセプト点検員の能力向上を図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善	国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	20,202	19,690	21,932	22,620
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	758	757	843	907
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険事業運営に伴う管理事務費	要求のポイント	国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費	事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化
------	--------------------	---------	----------------------	---------	-------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		21,932	22,620	688	22,049	22,049	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金		5,086	5,086	880	880		
	県支出金			0				
	その他	21,932	17,534	△ 4,398	21,169	21,169		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	12100 12200	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 計 画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根 拠 計 画	市長公約
	款			1	総務費	分野		1	地域福祉			
担当課	市民保健部 市民課			項	2	徴収費	H27実施計画額	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	実施計画事業	国民健康保険事業
	内線 2152			目	1・2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費		施策	1	社会保障制度の安定	千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	保険料を賦課徴収し、健全運営を図る。 収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	短期被保険証交付数(年度末)	世帯	目標値				
				実績(見込)	638	483	500	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標	口座振替率の向上	%	目標値	85	85	85	
				実績(見込)	78	74	85	
				算出根拠等	達成率(%)	92	87	100
	成果指標	現年度保険料収納率	%	目標値	97	96	96	
				実績(見込)	96	96	96	
				算出根拠等	達成率(%)	99	100	100
	成果指標	過年度分保険料収納率	%	目標値	30	30	30	
				実績(見込)	24	22	20	
算出根拠等				達成率(%)	80	72	67	
補足				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 更なる適正な資格管理と、保険料賦課に努める。 滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分の実施。 コンビニ収納の実施に向けて検討を進める。 4、7月を口座振替月間として決定通知書に振替用紙を封入し口座振替率の向上を図る。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	高い収納率維持、確保のため今年度の実施結果に基づき、継続して実施。 (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	二次評価	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	44,972	45,470	53,403	53,436
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,687	1,748	2,053	2,143
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など) 	要求のポイント	国民健康保険料の賦課徴収事務経費	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 更なる適正な資格管理と保険料賦課に努める 滞納者の実情把握に応じた滞納処分の実施と、口座振替の推進・催告書や短期被保険者証の交付などにより、更なる収納率向上に努める
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	------------------	---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		53,403	53,436	33	55,317	55,317	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0	4,200	4,200		
	県支出金			0				
	その他	53,403	53,436	33	51,117	51,117		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会事務費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	根拠計画	市長公約
種別				款	1	総務費		分野	1	地域福祉		
担当課	市民保健部 市民課		内線	2154	項	3	運営協議会費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る	実施計画事業	国民健康保険事業
					目	1	運営協議会費	施策	1	社会保障制度の安定	H27実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	運営協議会の開催。研修の実施。								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	成果指標	運営協議会の開催		回	目標値	3	3	3	
		実績(見込)				2	2	3	
		算出根拠等			達成率(%)	67	67	100	
					目標値				
		実績(見込)							
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
		実績(見込)							
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
		実績(見込)							
算出根拠等			達成率(%)						
				目標値					
	実績(見込)								
	算出根拠等			達成率(%)					
補足									

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	二次評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	(担当課評価に同じ)	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	612	548	908	612
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	23	21	35	25
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催	要求のポイント	・国民健康保険運営協議会の運営費	事業実施の課題	
------	----------------------------------------	---------	------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		908	612	△296	548	548	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	908	612	△296	548	548		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	14100	保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	1	総務費		分野	4	福祉・保健		
担当課	市民保健部市民課		内線 2163	項	4	保健事業費	基本 計 画	基本施策	5	保健	実施計画事業 国民健康保険事業	千円
	目	1		保健事業費	施策	2		予防対策の推進	H27実施計画額			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたいのか (意図)	運動や健康に関する意識啓発等により、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。また、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(食生活改善講習会)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理
	対象者数	26,012 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施								
成果 面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動 指標	ヘルスアップウォーキング参加者数		人	目標値	550	550	550	550
		算出根拠等			実績(見込)	231	282	318	
				達成率(%)	42	51	58		
	活動 指標	特定健康診査受診者数		人	目標値	11,600	11,100	11,300	11,517
		算出根拠等			実績(見込)	9,762	9,737	11,300	
				達成率(%)	84	88	100		
	成果 指標	特定健康診査受診率		人	目標値	65	57	59	61
		算出根拠等			実績(見込)	55	55	55	
				達成率(%)	85	96	93		
	成果 指標	特定保健指導実施率		%	目標値	45	95	95	95
		算出根拠等			実績(見込)	98	95	95	
			達成率(%)	218	100	100			
			目標値						
			実績(見込)						
			達成率(%)						
補足									

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・特定健康診査受診率の向上
----------------------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況		・保健事業の実施については、参加者の意見を聞きながら事業を行っているが、県内他市へのアンケート等も行い、さらに参加しやすい事業をめざす。 ・特定健康診査受診率の向上については、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じた、医療機関からの受診データ取得について調整する。
次年度 の実 施 方 針	○ 維持・改善	被保険者のニーズに応じ事業の検証をしながら継続して実施する。
	□ 拡大	
	□ 縮小	
	○ 維持・改善	健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。
□ 拡大		
	□ 縮小	
	□ 廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	93,665	107,092	134,871	163,142
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,514	4,117	5,185	6,543
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	保健事業の実施 ・体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査の実施 ・18歳～74歳の被保険者を対象に実施 (義務付けは40歳～74歳)	要求の ポイント	各種健康講座の実施経費 ・湯・遊健康講座、健康講演会、ヘルスアップウォーキング等 第2期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実 ・総コレステロール検査、心電図検査 ・未受診者対策	事業 実施 の 課 題	・医療費の適正化及び被保険者の健康保持・増進のための効果的な保健事業の実施 ・特定健康診査受診率の向上
------	-------------------------------------------------------------------------------------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	--------------------------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		134,871	163,142	28,271	135,430	135,430	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財 源 内 訳	国庫支出金	18,628	22,700	4,072	22,700	22,700		
	県支出金	31,200	25,500	△ 5,700	25,500	25,500		
	その他	85,043	114,942	29,899	87,230	87,230		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	21100-21500	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根 拠 計 画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部市民課	内線 2163		項	1	療養諸費		基本施策	6	医療	実施計画事業 国民健康保険事業	千円
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行い、安心して医療機関等に受診できるようにする。 医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行い、保険者の事務の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等の管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する手数料
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	療養諸費の支給						
成果指標	療養給付費額	千円	目標値	H24	H25	H26	H27
	算出根拠等		実績(見込)	5,708,285	5,958,758	6,140,000	
成果指標	療養費額	千円	目標値				
	算出根拠等		実績(見込)	86,265	85,517	85,000	
成果面			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
補足			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・医療費と保険料の過不足の検証が必要である。
--------------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。 ・事業内容の検証と事業に必要な保険料について、分析する。														
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>○維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> <tr> <td>○維持・改善</td> <td>拡大</td> <td rowspan="3">(担当課評価に同じ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> </tr> </table>	○維持・改善	拡大	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。		縮小		廃止検討	○維持・改善	拡大	(担当課評価に同じ)		縮小		廃止検討
○維持・改善	拡大	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。													
	縮小														
	廃止検討														
○維持・改善	拡大	(担当課評価に同じ)													
	縮小														
	廃止検討														

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	5,817,838	6,067,836	6,248,300
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	218,240	233,271	240,208
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012
						24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に依る保存・管理及び事務処理の効率化を目的とした保健者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に対する療養の給付 岐阜県国民健康保険団体連合会での共同処理にかかる手数料 	事業実施の課題
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		6,248,300	6,049,400	△ 198,900	6,148,300	6,148,300	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,457,274	1,237,541	△ 219,733	1,360,710	1,360,710		
	県支出金	335,597	284,539	△ 51,058	316,929	316,929		
	その他	4,455,429	4,527,320	71,891	4,470,661	4,470,661		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	22100	葬祭費	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	2	保険給付費		分野	4	福祉・保健		
担当課	市民保健部市民課		内 線 2163	項	2	葬祭諸費	基本 策 画	基本施策	6	医療	H27実施計画額	千円
	目	1		葬祭費	施策	1		医療保険制度の円滑な運営				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	被保険者	どうしたい のか (意図)	保険給付として葬祭費を支給する。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給
	対象者数	26,012 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		葬祭費の支給					
成果 指 標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
				成果 面	葬祭費支出件数	件	目標値
算出根拠等		実績(見込)					
補 足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果 面	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補 足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
成果 面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補 足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
----------------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次 年 度 の 実 施 方 針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト 指 標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	8,200	7,550	10,000	10,000
受益者1件当たり(円)	(A/B)	308	290	384	401	
受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 ・市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給	要求の ポイント	・葬祭費(1件当たり 50,000円)	事業 実施 の 課 題
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------	-------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財 源 内 訳	歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	23100-23400	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別		2	保険給付費	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部市民課	内線 2163	項	3	高額療養給付費	基本施策	6	医療	H27実施計画額	実施計画事業	国民健康保険事業
			目				1	医療保険制度の円滑な運営		千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。 医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	高額療養費	千円	目標値 実績(見込)	714,326	766,280	820,000	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	高額介護合算療養費	千円	目標値 実績(見込)	1,085	1,527	1,000	
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
--------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。																	
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>担 当 課 評 価</td> <td><input checked="" type="radio"/>維持・改善</td> <td rowspan="3">・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>二 次 評 価</td> <td><input checked="" type="radio"/>維持・改善</td> <td rowspan="3">(担当課評価に同じ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃止検討</td> <td></td> </tr> </table>	担 当 課 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。		拡大		縮小	二 次 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	(担当課評価に同じ)		拡大		縮小		廃止検討	
担 当 課 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。																
	拡大																	
	縮小																	
二 次 評 価	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	(担当課評価に同じ)																
	拡大																	
	縮小																	
	廃止検討																	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	715,411	767,806	821,000	754,300	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	26,837	29,517	31,562	30,254	
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う	要求のポイント	・高額療養給付費 ・高額介護合算療養給付費	事業実施の課題
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	--------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	821,000	754,300	△ 66,700	831,000	831,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおりに
財源内訳	191,174	155,384	△ 35,790	186,132	186,132		
国庫支出金	43,994	35,553	△ 8,441	43,163	43,163		
県支出金	585,832	563,363	△ 22,469	601,705	601,705		
その他			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	24100・24200	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部市民課	内線 2163	目	項	4	移送費	H27実施計画額	基本施策	6	医療	実施計画事業 国民健康保険事業	千円
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		移送費の支給					
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果面	移送費	千円	目標値			
実績(見込)				0	390	300	
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
--------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	0	390	300	300
受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	15	12	12	
受益者	被保険者 (B)	26,658	26,012	26,012	24,932	

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給	要求のポイント	・被保険者の移送にかかる費用	事業実施の課題
------	----------------------------------------------------------------------------	---------	----------------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		300	300	0	300	300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	37	32	△5	34	34		
	県支出金	9	8	△1	8	8		
	その他	254	260	6	258	258		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	25100・25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		
担当課	市民保健部市民課	内線 2163	目	項	5	出産育児諸費	H27実施計画額	基本施策	6	医療	千円	
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか (意図)	保険給付として、出産育児一時金を支給する。	概要	事業の実施 手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
	対象者数					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	出産育児一時金の支給							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	出産件数	件	目標値				
		実績(見込)			114	113	150	
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果指標			目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果指標			目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
	成果指標			目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)					
成果指標			目標値					
	実績(見込)							
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
----------------------------------	--------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	47,940	47,296	63,032
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,798	1,818	2,423
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 ・市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い	要求のポイント	・出産育児一時金(1件当たり 420,000円) ・直接支払制度における支払手数料(1件当たり 210円)	事業実施の課題
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	----------------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		63,032	63,032	0	63,032	63,032	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	63,032	63,032	0	63,032	63,032		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	31100・31200 後期高齢者支援金 後期高齢者事務費提出金	会計 2 国民健康保険事業特別会計	政策 4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	3 後期高齢者支援金等				
担当課	市民保健部市民課	項 1 後期高齢者支援金等	基本施策 6 医療	H27実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 後期高齢者加入者	どうしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援により、後期高齢者医療制度を支える。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	13,858 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	後期高齢者支援金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	後期高齢者支援金及び事務費	千円	目標値				
				実績(見込)	1,359,234	1,398,027	1,382,100	
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり必要な事業である。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証が必要である。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、今年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証、分析を行い、保険料率を検討する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、次年度も同様に実施する。 ・後期高齢者支援金と保険料の過不足の検証、分析を行い、保険料率を検討する。 (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,359,234	1,398,027	1,382,100	1,378,110
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	98,360	100,882	99,733	97,517
	受益者 後期高齢者加入者	(B)	13,819	13,858	13,858	14,132

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 ・後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求のポイント	後期高齢者医療制度への支援金 ・国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,382,100	1,378,110	△ 3,990	1,346,100	1,346,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	396,509	381,396	△ 15,113	368,328	368,328		
県支出金	87,000	80,000	△ 7,000	80,000	80,000		
その他	898,591	916,714	18,123	897,772	897,772		
一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	41000・41200 前期高齢者納付金 前期高齢者事務費提出金	会計	2 国民健康保険事業特別会計	政策	4 やさしさに生まれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
担当課	市民保健部市民課	款	4 前期高齢者納付金等	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
	内線 2163	項	1 前期高齢者納付金等	基本施策	6 医療	H27実施計画額		千円
		目		施策	1 医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 前期高齢者 対象者数 9,852 人	どうしたいのか(意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
----	------------------------------	-------------	---------------------------------------------------------	----	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	前期高齢者納付金の納付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	前期高齢者納付金及び事務費	千円	目標値				
		実績(見込)		1,431	1,415	1,000		
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
	実績(見込)							
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
--------------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,431	1,415	1,000	1,900
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 151	144	102	184
	受益者 前期高齢者	(B) 9,489	9,852	9,852	10,327

5 予算編成(Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 ・前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求のポイント	前期高齢者交付金の保険者間の調整にかかる納付金 ・国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	----------------------------------------------------------------------------------------	---------	---------------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,000	1,900	900	800	800	・国基準単価による積算の見直し	・財務部査定のとおりに
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,000	1,900	900	800	800		
一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	51100・51200	老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			5	老人保健拠出金	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部市民課	内線 2163	予算	項	1	老人保健拠出金	総合計画	基本施策	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営	H27実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成20年度末老人保健加入者	どうしたいのか (意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、廃止となった老人保健医療制度の財源は各医療保険者が拠出することになっており、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出するもの。	概要	事業の実施 手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金
	対象者数	12,775 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	老人保健医療費事務費負担金の納付													
成果 指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27						
	老人保健医療費負担金及び事務費負担金	目標値	千円											
		実績(見込)		64	57	61								
		算出根拠等		達成率(%)										
	成果 面	目標値	実績(見込)	達成率(%)	目標値	実績(見込)	達成率(%)	目標値	実績(見込)	達成率(%)				
											算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等
											算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等
	補足	目標値	実績(見込)	達成率(%)	目標値	実績(見込)	達成率(%)	目標値	実績(見込)	達成率(%)				
											算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等
											算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等	算出根拠等

3 分析・評価(Check)

H25決算における 分析・評価で 明らかになった課題	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、縮小傾向にある。
----------------------------------	-----------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H26対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	64	57	61	61
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5	4	5	5
	受益者	平成20年度末老人保健加入者	(B)	12,775	12,775	12,775

5 予算編成(Action2)

事業内容	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金	要求のポイント	・老人保健医療制度(平成20年3月診療以前分)に伴う医療費及び事務費(制度終了に伴う清算事業)	事業実施の課題
------	----------------------------------------------------------	---------	-------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	61	61	0	61	61	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	61	61	0	61	61		
一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	61100	介護納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	種別			款	6	介護納付金		分野	4	福祉・保健		
担当課	市民保健部市民課		内線	項	1	介護納付金	H27実施計画額	基本施策	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
	2163			目	1	介護納付金		施策	1	医療保険制度の円滑な運営	千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	2号被保険者	どうしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付
	対象者数	8,980 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	介護納付金の納付						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	介護納付金	千円	目標値				
算出根拠等			実績(見込)	572,417	592,360	553,000	
			達成率(%)				
成果面			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。 介護納付金と保険料の過不足の検証が必要である。
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も実施する。 介護納付金と保険料の過不足の検証・分析を行い、保険料率を検討する。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	572,417	592,360	553,000	459,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	59,876	65,964	61,581	55,522
	受益者 2号被保険者	(B)	9,560	8,980	8,980	8,267

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する	要求のポイント	介護2号被保険者が納めた介護保険料を納付するもの 国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求	事業実施の課題
------	-----------------------------------------------------------------------------------	---------	---------------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	553,000	459,000	△ 94,000	459,000	459,000	・要求どおり	・財務部査定のとおりに
財源内訳	220,896	182,734	△ 38,162	171,817	171,817		
国庫支出金	48,500	40,000	△ 8,500	30,000	30,000		
県支出金	283,604	236,266	△ 47,338	257,183	257,183		
その他							
一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	71100-71200-71200	高額医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	予 算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			7	共同事業拠出金	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民保健部市民課	内線 2163		項	1	共同事業拠出金		基本施策	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営	H27実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	都道府県単位での市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法附則第81条の2の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金 被保険者(高山市国保)の負担が一時的に増加することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(全ての医療費を対象)
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	高額療養費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	高額医療費拠出金	千円	目標値 実績(見込)	187,251	176,057	201,000	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費	千円	目標値 実績(見込)	843,581	856,791	972,210	
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	・国民健康保険法附則第81条の2の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
--------------------------	----------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・国民健康保険法附則第81条の2の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・国民健康保険法附則第81条の2の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,030,832	1,032,848	1,173,210	2,756,210
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	38,669	39,707	45,103	110,549
	受益者 被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	国民健康保険法附則第81条の2に基づく交付金事業に要する拠出金 ・被保険者(高山市国保)の負担が一時的に増加することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金	要求のポイント	・財政運営の都道府県単位化を推進するための法改正により、平成27年度から対象が全ての医療費に拡大(平成26年度までは、30万円超が対象)	事業実施の課題
------	-------------------------------------------------------------------------------------------	---------	----------------------------------------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	1,173,210	2,756,210	1,583,000	2,781,210	2,781,210	・岐阜県国民健康保険団体連合からの通知額による	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	50,250	53,500	3,250	59,750			59,750
	県支出金	50,250	53,500	3,250	59,750			59,750
	その他	1,072,710	2,649,210	1,576,500	2,661,710			2,661,710
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	81100	財政調整基金積立金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
種別				款	8	積立金		分野	4	福祉・保健		
担当課	市民保健部市民課		内線	項	1	積立金	基本施策	6	医療	H27実施計画額	千円	
			2163	目	1	積立金	施策	1	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付費の他、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。	概要	事業の実施手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	財政調整基金預金利息の積立							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	成果指標	財政調整基金預金利息	千円	目標値	5,595	3,302	4,705	2,430
				実績(見込)	5,595	3,302	4,705	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	維持
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 5,594	3,302	4,705	2,430
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 210	127	181	97
	受益者	被保険者	(B) 26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金 ・予算は第4条に基づく利息分の積立	要求のポイント	・高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立	事業実施の課題
------	----------------------------------------------------------------------	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,705	2,430	△ 2,275	2,369	2,369	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	4,705	2,430	△ 2,275	2,369	2,369		
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	92100	直営診療施設動定繰出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画		市長公約
種別				款	10	諸支出金	分野	4	福祉・保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	1	直営診療施設動定繰出金	基本施策	6	医療	H27実施計画額		千円
			2163	目	1	直営診療施設動定繰出金	施策	1	医療保険制度の円滑な運営			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設動定)の健全な運営を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設動定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出。
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	直営診療所分の調整交付金を直営診療所勘定へ繰出。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	直営診療所分調整交付金	千円	目標値	29,545	26,556	35,150	29,836
				実績(見込)	29,545	26,556	35,150	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	継続	
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	29,545	26,556	35,150	29,836
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,108	1,021	1,351	1,197
	受益者	被保険者	(B)	26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国民健康保険事業特別会計(直営診療施設動定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療所勘定へ繰出	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------------------------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		35,150	29,836	△ 5,314	58,000	58,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	35,150	29,836	△ 5,314	58,000	58,000		
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源			0				

平成27年度 事業別予算概要

事業名	83100-93200-93200	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	市長公約
	款			10	諸支出金	分野		4	福祉・保健			
担当課	市民課	内線 2154	予算	項	2	諸支出金	総合計画	基本施策	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業
				目				施策	1	医療保険制度の円滑な運営	H27実施計画額	千円

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 被保険者	どうしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金	概要	事業の実施手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に基づき適正に行われなかった場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
	対象者数	26,012 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H25決算における分析・評価で明らかになった課題	
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	継続	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 81,569	76,944	6,740	6,740
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 3,060	2,958	259	270
	受益者 被保険者	(B) 26,658	26,012	26,012	24,932

5 予算編成(Action2)

事業内容	・前年度以前に遡る資格喪失、賦課校正等に生じた過年度支払済みの保険料の還付金、還付加算金の支払 国庫負担金の返還金	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------------------------------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,740	6,740	0	6,740	6,740	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	6,740	6,740	0	6,740	6,740		
一般財源			0				